

正味財産増減計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
特定資産運用益	1	0	1
受取会費	15,204,500	15,534,000	△ 329,500
新規会員受取会費	342,000	358,000	△ 16,000
継続会員受取会費	14,862,500	15,176,000	△ 313,500
事業収益	4,470,904	5,305,240	△ 834,336
観光旅館・観光土産品推奨収益	725,370	805,030	△ 79,660
広告料収益	572,534	1,055,970	△ 483,436
参加料収益	3,173,000	3,444,240	△ 271,240
受取補助金等	78,995,596	79,689,096	
受取岐阜県補助金	78,705,596	79,438,096	△ 732,500
受取(公社)日本観光振興協会補助金	140,000	251,000	△ 111,000
その他補助金	150,000	0	150,000
雑収益	263,187	342,909	△ 79,722
雑収益	263,187	342,909	△ 79,722
経常収益計	98,934,188	100,871,245	△ 1,937,057
(2) 経常費用			
事業費	94,270,314	96,938,454	△ 2,668,140
会員支援事業費	1,860,356	3,929,986	△ 2,069,630
観光商品推奨事業費	779,242	2,863,395	△ 2,084,153
表彰事業費	409,264	435,245	△ 25,981
会報誌発行事業費	479,277	453,715	25,562
人材育成研修事業費	192,573	177,631	14,942
観光商品販売促進事業費	35,089,792	33,604,385	1,485,407
国内誘客促進事業費	23,762,845	23,859,567	△ 96,722
海外誘客促進事業費	3,443,230	3,171,752	271,478
インターネット販売促進事業費	4,174,063	2,533,198	1,640,865
名古屋センター販売促進事業費	3,709,654	4,039,868	△ 330,214
職員給与費	42,810,267	43,863,669	△ 1,053,402
退職給付費用	102,486	101,260	1,226
派遣職員人件費	5,256,136	6,454,175	△ 1,198,039
事務費	9,149,611	8,983,313	166,298
事務費	9,149,611	8,983,313	166,298
減価償却費	1,666	1,666	0
管理費	5,486,136	5,265,251	220,885
職員給与費	2,253,174	2,308,616	△ 55,442
退職給付費用	5,394	5,330	64
派遣職員人件費	59,172	165,494	△ 106,322
会議費	1,957,402	2,179,578	△ 222,176
事務費	1,104,905	606,144	498,761
事務費	885,215	472,815	412,400
インターネット販売促進事業費	219,690	133,329	86,361
減価償却費	89	89	0
徴収不能損失	106,000	0	106,000
経常費用計	99,648,570	102,097,115	△ 2,448,545
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 714,382	△ 1,225,870	511,488
評価損益等計	0	0	0
当該経常増減額	△ 714,382	△ 1,225,870	511,488
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 714,382	△ 1,225,870	511,488
一般正味財産期首残高	13,339,172	14,565,042	△ 1,225,870
一般正味財産期末残高	12,624,790	13,339,172	△ 714,382
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	12,624,790	13,339,172	△ 714,382

※複数の事業等と一般管理活動に間接的・共通的に発生する費用については、事業費と管理費とに一定の割合で配賦しております。

正味財産増減計算書内訳表

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

(単位:円)

科目	実施事業等会計	その他会計	法人会計	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
特定資産運用益	0	0	1	1
受取会費	0	0	15,204,500	15,204,500
新規会員受取会費	0	0	342,000	342,000
継続会員受取会費	0	0	14,862,500	14,862,500
事業収益	3,745,534	725,370	0	4,470,904
観光旅館・観光土産品推奨収益	0	725,370	0	725,370
広告料収益	572,534	0	0	572,534
参加料収益	3,173,000	0	0	3,173,000
受取補助金等	78,825,596	170,000	0	78,995,596
受取岐阜県補助金	78,705,596	0	0	78,705,596
受取(公社)日本観光振興協会補助金	120,000	20,000	0	140,000
その他補助金	0	150,000	0	150,000
雑収益	0	0	263,187	263,187
雑収益	0	0	263,187	263,187
経常収益計	82,571,130	895,370	15,467,688	98,934,188
(2) 経常費用				
事業費	85,745,875	8,524,439	0	94,270,314
会員支援事業費	0	1,860,356	0	1,860,356
観光商品推奨事業費	0	779,242	0	779,242
表彰事業費	0	409,264	0	409,264
会報誌発行事業費	0	479,277	0	479,277
人材育成研修等事業費	0	192,573	0	192,573
観光商品販売促進事業費	34,056,870	1,032,922	0	35,089,792
国内誘客促進事業費	23,762,845	0	0	23,762,845
海外誘客促進事業費	3,443,230	0	0	3,443,230
インターネット販売促進事業費	3,734,689	439,374	0	4,174,063
名古屋センター販売促進事業費	3,116,106	593,548	0	3,709,654
職員給与費	38,303,924	4,506,343	0	42,810,267
退職給付費用	91,698	10,788	0	102,486
派遣職員人件費	5,144,315	111,821	0	5,256,136
事務費	8,147,577	1,002,034	0	9,149,611
事務費	8,147,577	1,002,034	0	9,149,611
減価償却費	1,491	175	0	1,666
管理費	0	0	5,486,136	5,486,136
職員給与費	0	0	2,253,174	2,253,174
退職給付費用	0	0	5,394	5,394
派遣職員人件費	0	0	59,172	59,172
会議費	0	0	1,957,402	1,957,402
事務費	0	0	1,104,905	1,104,905
事務費	0	0	885,215	885,215
インターネット販売促進事業費	0	0	219,690	219,690
減価償却費	0	0	89	89
徴収不能損失	0	0	106,000	106,000
経常費用計	85,654,177	8,513,651	5,480,742	99,648,570
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 3,083,047	△ 7,618,281	9,986,946	△ 714,382
評価損益等計	0	0	0	0
当該経常増減額	△ 3,083,047	△ 7,618,281	9,986,946	△ 714,382
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 3,083,047	△ 7,618,281	9,986,946	△ 714,382
一般正味財産期首残高				13,339,172
一般正味財産期末残高				12,624,790
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高				0
指定正味財産期末残高				0
III 正味財産期末残高				12,624,790

※複数の事業等と一般管理活動に間接的・共通的に発生する費用については、事業費と管理費とに一定の割合で配賦しております。

貸借対照表

平成30年3月31日現在

単位:円

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	20,088,001	18,493,421	1,594,580
未収金	2,006,056	1,074,060	931,996
前払金	2,760	2,760	0
仮払金	4,555	0	4,555
流動資産合計	22,101,372	19,570,241	2,531,131
2 固定資産			
(2)特定資産			
退職給付引当資産	316,080	208,200	107,880
特定資産合計	316,080	208,200	107,880
(3)その他固定資産			
什器備品	5,271	7,026	△ 1,755
その他固定資産合計	5,271	7,026	△ 1,755
固定資産合計	321,351	215,226	106,125
資産合計	22,422,723	19,785,467	2,637,256
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	8,868,052	6,026,010	2,842,042
前受金	30,000	70,000	△ 40,000
預り金	583,801	142,085	441,716
流動負債合計	9,481,853	6,238,095	3,243,758
2 固定負債			
退職給付引当資産	316,080	208,200	107,880
固定負債合計	316,080	208,200	107,880
負債合計	9,797,933	6,446,295	3,351,638
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2 一般正味財産	12,624,790	13,339,172	△ 714,382
正味財産合計	12,624,790	13,339,172	△ 714,382
負債及び正味財産合計	22,422,723	19,785,467	2,637,256

財 産 目 録

平成30年3月31日現在

単位:円

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)				
	現金 預金	手元保管	運転資金として	1,488
		普通預金		20,086,513
		十六銀行		16,991,738
		大垣共立銀行		2,841,992
		岐阜信用金庫		244,641
		ぎふ農業協同組合	8,142	
	未収金		2,006,056	
		過年度会費	98,000	
		平成29年度会費	252,000	
		平成29年度事業収入	40,322	
		岐阜県	1,615,734	
	前払金	平成30年度事業支出	観光案内看板保険料	2,760
	仮払金		労働保険料	4,555
流動資産合計				22,101,372
(固定資産)				
特定資産	退職給付引当資産			316,080
		十六銀行(退職金積立預金)		208,201
		十六銀行		107,879
その他固定資産	什器備品			5,271
		書棚・ノートパソコン		5,271
固定資産合計				321,351
資産合計				22,422,723
(流動負債)				
	未払金			8,868,052
	前受金	バナー広告料		30,000
	預り金	社会保険料・所得税等		583,801
流動負債合計				9,481,853
(固定負債)				
	退職給付引当金			316,080
固定負債合計				316,080
負債合計				9,797,933
正味財産				12,624,790

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

固定資産の減価償却は、法人税法に規定する次の方法を採用している。

有形固定資産・・・定額法によっている。

ただし、平成19年3月31日以前に取得した減価償却資産の償却の方法は、取得価額の95%相当額まで償却し、95%到達事業年度の翌事業年度より5年間で残存簿価1円まで償却することとしております。

無形固定資産は定額法により、残存簿価0円まで償却することとしております。

(2) 引当金の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額により計上しております。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方法により行っている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
なし				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	208,200	107,880	0	316,080
小計	208,200	107,880	0	316,080
合計	208,200	107,880	0	316,080

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
なし				
小計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	316,080			316,080
小計	316,080	0	0	316,080
合計	316,080	0	0	316,080

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
什器備品	335,200	329,929	5,271
合計	335,200	329,929	5,271

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
県補助金						
観光連盟運営事業補助金	岐阜県	0	55,205,596	55,205,596	0	
飛騨・美濃じまん観光誘客推進事業補助金	岐阜県	0	23,500,000	23,500,000	0	
	小計	0	78,705,596	78,705,596	0	
(公社)日本観光振興協会助成金						
観光土産品審査会等コンクール開催助成金	(公社)日本観光振興協会	0	20,000	20,000	0	
美化キャンペーン、清掃活動等美化事業助成金	(公社)日本観光振興協会	0	20,000	20,000	0	
観光展・観光商談会等助成金	(公社)日本観光振興協会	0	100,000	100,000	0	
	小計	0	140,000	140,000	0	
その他補助金						
人材育成研修助成金	(公社)日本観光振興協会	0	150,000	150,000	0	
	小計	0	150,000	150,000	0	
合計		0	78,995,596	78,995,596	0	

附属明細書

1. 引当金の明細

(単位 円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	208,200	107,880	0	0	316,080
内、実施事業会計分	176,969	91,698	0	0	268,667

収支計算書

平成29年4月1日から平成30年3月31日まで

単位:円

科 目	予算額	決算額	差額	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
特定資産運用収入	0	1	△ 1	
会費収入	15,000,000	15,204,500	△ 204,500	
新規会員会費収入	400,000	342,000	58,000	
継続会員会費収入	14,600,000	14,862,500	△ 262,500	
事業収入	4,260,000	4,470,904	△ 210,904	
観光旅館・観光土産品推奨収入	670,000	725,370	△ 55,370	推奨土産品シール販売代金収入 282,080 推奨観光旅館審査料収入 71,870 推奨観光土産品審査料収入 371,420
広告料収入	350,000	572,534	△ 222,534	広告料収入 572,534
参加料収入	3,240,000	3,173,000	67,000	物産展参加料収入 880,000 商談会等参加料収入 886,000 四水会参加料収入 1,407,000
補助金等収入	79,975,000	78,995,596	979,404	
岐阜県補助金収入	79,835,000	78,705,596	1,129,404	観光連盟運営事業補助金収入 55,205,596 飛騨・美濃じまん観光誘客推進事業補助金収入 23,500,000
(公社)日本観光振興協会補助金収入	140,000	140,000	0	観光土産品審査会等コンクール開催助成金収入 20,000 美化キャンペーン、清掃活動等美化事業助成金収入 20,000 観光展・観光商談会等助成金助成金収入 100,000
その他補助金		150,000	△ 150,000	人材育成研修助成金収入 150,000
雑収入	200,000	263,187	△ 63,187	預金利息収入等 263,187
事業活動収入計	99,435,000	98,934,188	500,812	
2. 事業活動支出				
事業費支出	40,738,000	37,169,838	3,568,162	
会員支援事業費支出	3,868,000	1,860,356	2,007,644	観光商品推奨事業費支出 779,242 表彰事業費支出 409,264 会報誌発行事業費支出 479,277 人材育成等研修事業費支出 192,573
観光商品販売促進事業費支出	36,870,000	35,309,482	1,560,518	国内誘客促進事業費支出 23,762,845 海外誘客促進事業費支出 3,443,230 インターネット販売促進事業費支出 4,393,753 名古屋センター販売促進事業費支出 3,709,654

科 目	予算額	決算額	差額	備 考
管理費支出	64,395,000	62,369,097	2,025,903	
職員給与費支出	46,741,000	44,955,561	1,785,439	給料支出 17,654,400 報酬支出 13,322,000 賃金支出 1,707,720 職員手当等支出 6,318,725 共済費支出 5,952,716
派遣職員人件費支出	5,469,000	5,315,308	153,692	
会議費支出	2,040,000	1,957,402	82,598	
事務費支出	10,145,000	10,034,826	110,174	
徴収不能損失		106,000	△ 106,000	
事業活動支出計	105,133,000	99,538,935	5,594,065	
事業活動収支差額	△ 5,698,000	△ 604,747	△ 5,093,253	
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
敷金・保証金戻り収入	0	0	0	
投資活動収入計	0	0	0	
2. 投資活動支出				
特定資産取得支出	111,000	107,880	3,120	退職給付積立金 107,880
投資活動支出計	111,000	107,880	3,120	
投資活動収支差額	△ 111,000	△ 107,880	△ 3,120	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出	7,523,000	0	7,523,000	
当期収支差額	△ 13,332,000	△ 712,627	△ 12,619,373	
前期繰越収支差額	13,332,000	13,332,146	△ 146	
次期繰越収支差額	0	12,619,519	△ 12,619,519	